

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表 1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成19年度	平成20年度	増減	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	増減
1.公共資産	221,117	226,093	4,976	1. 固定負債	39,335	37,096	△ 2,239
(1)有形固定資産	208,276	214,404	6,128	(1)地方債	23,787	20,108	△ 3,679
(2)売却可能資産	12,841	11,689	△ 1,152	(2)退職手当引当金	15,548	14,284	△ 1,264
2. 投資等	23,104	25,033	1,929	(3)その他	0	2,704	2,704
(1)投資及び出資金	5,759	5,768	9	2. 流動負債	6,187	6,217	30
(2)貸付金	421	258	△ 163	(1)翌年度償還予定地方債	3,099	2,659	△ 440
(3)基金等	16,247	18,214	1,967	(2)その他	3,088	3,558	470
(4)長期延滞債権	1,031	1,187	156	負債合計	45,522	43,313	△ 2,209
(5)回収不能見込額	△ 354	△ 394	△ 40				
3. 流動資産	14,221	15,378	1,157	【純資産の部】			
(1)資金	13,884	14,883	999	純資産合計	212,920	223,191	10,271
(2)未収金	563	818	255				
(3)回収不能見込額	△ 226	△ 323	△ 97				
資産合計	258,442	266,504	8,062	負債及び純資産合計	258,442	266,504	8,062

※ 詳細は【付表】p37、p38 参照

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成20年度末資産の総額は2,665億円で、前年度に対して81億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,261億円、投資等が250億円、流動資産が154億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 売却可能資産(本報告書では、全ての普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、117億円です。
- 投資等は19億円増加しています。増加の主な要因は、公共施設等整備基金、義務教育施設整備基金等の積立により、基金が20億円増加していることです。
- 流動資産の増加12億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の増加に伴う歳計現金の7億円増加、減債基金の3億円増加及び未収金の3億円増加によるものです。
- 負債は、固定負債が371億円、流動負債が62億円、総額433億円であり、前年度に対して22億円減少しています。

- 固定負債の減少 22 億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が 37 億円、退職手当引当金の減少が 13 億円あった一方、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅に係る長期未払金 27 億円を当年度から計上することとしたことによるものです。
- 流動負債は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより、翌年度償還予定地方債が 4 億円減少したものの、翌年度支払予定退職手当が 3 億円増加、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅に係る未払金 2 億円を計上することとしたことにより、ほぼ前年並みとなっています。
- 純資産の総額は 2,232 億円で、前年度に対して 103 億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜表 1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	70,405	100.0%	69,295	100.0%	△ 1,110	
1.人にかかるコスト	16,534	23.5%	16,154	23.3%	△ 380	△0.2%
(1)人件費	14,310	20.3%	14,409	20.8%	99	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,244	1.8%	780	1.1%	△ 464	△0.7%
(3)賞与引当金繰入額	980	1.4%	965	1.4%	△ 15	0.0%
2.物にかかるコスト	16,029	22.8%	16,280	23.5%	251	0.7%
(1)物件費	11,127	15.8%	11,500	16.6%	373	0.8%
(2)減価償却費	520	0.8%	423	0.6%	△ 97	△0.2%
(3)維持補修費	4,382	6.2%	4,357	6.3%	△ 25	0.1%
3.移転支的コスト	37,050	52.6%	36,086	52.1%	△ 964	△0.5%
(1)社会保障給付	18,328	26.0%	19,093	27.5%	765	1.5%
(2)補助金等	4,474	6.4%	4,549	6.6%	75	0.2%
(3)他会計への支出額	8,034	11.4%	8,791	12.7%	757	1.3%
(4)公共資産整備補助金等	6,214	8.8%	3,653	5.3%	△ 2,561	△3.5%
4.その他のコスト	792	1.1%	775	1.1%	△ 17	△0.0%
(1)公債費(利払)	647	0.9%	542	0.8%	△ 105	△0.1%
(2)回収不能見込額	145	0.2%	233	0.3%	88	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	3,009	4.2%	3,002	4.3%	△ 7	0.1%
使用料・手数料等	1,783	2.5%	1,837	2.6%	54	0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,226	1.7%	1,165	1.7%	△ 61	0.0%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	67,396	95.8%	66,293	95.7%	△ 1,103	△0.1%

※ 詳細は【付表】p39～p41 参照

※ 移転支的コストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成20年度の経常行政コストは693億円で、人にかかるコストが162億円、物にかかるコストが163億円、移転支的コストが361億円、その他のコストが8億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて11億円減少しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ4億円の減少、物にかかるコストが3億円の増加、移転支的コストが10億円の減少などとなっています。
- 人にかかるコストの減少4億円の主な要因として、退職手当引当金繰入の5億円減があげられます。

- 物にかかるコストの増加 3 億円の主な要因として、ごみ収集作業運営費の 92 百万円増加、学童クラブ運営費の 51 百万円増加、教育用コンピュータ運営費の 35 百万円増加等があげられます。
- 移転支的コストの減少 10 億円の主な要因は、市街地再開発等の進捗に伴い他団体への公共資産整備補助金等が 26 億円減少している一方、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が 8 億円増加、後期高齢者医療事業会計等の他会計等への支出額が 8 億円増加していることなどによるものです。
- その他のコストは、地方債の償還が進んだことにより、公債費(利払)が 1 億円減少しているものの、回収不能見込額が 90 百万円増加したため、ほぼ前年度並みとなっています。
- 経常収益は、使用料・手数料が 54 百万円増加しているものの、分担金・負担金・寄附金が 61 百万円減少したため、ほぼ前年度並みとなっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

<表 1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	212,920	
純経常行政コスト	△ 66,293	
財源調達		
地方税	15,227	
地方交付税	0	10,271百万円増加
経常補助金	13,916	
建設補助金	1,549	
その他	45,433	
資産評価替・無償受入	△ 1,153	
介護サービス事業への地方債振替額(注)	1,584	
その他	8	
期末純資産残高	223,191	

(注)「介護サービス事業への地方債振替額」とは、前年度まで普通会計に区分されていた地方債の一部を、当年度から介護サービス事業に区分することとしたことにより、純資産が増加した額です。

※ 詳細は【付表】p42 参照

- 平成 20 年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,232 億円と、前年度に比べて 103 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 663 億円に対して、公共資産整備の財源となった建設補助金 15 億円を除いた財源調達が 746 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表 1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1.経常的収支	12,046	14,288	2,242
2.公共資産整備収支	△ 7,101	△ 6,087	1,014
3.投資・財務的収支	△ 8,335	△ 7,466	869
当期収支	△ 3,390	735	4,125
期首歳計現金残高	5,863	2,473	△ 3,390
期末歳計現金残高	2,473	3,208	735
(基礎的財政収支)			
収入総額	79,949	82,822	2,873
支出総額	△ 83,339	△ 82,087	1,252
地方債発行額	△ 1,066	△ 574	492
地方債元利償還額	4,296	3,649	△ 647
財調基金等増減額	1,849	262	△ 1,587
基礎的財政収支	1,689	4,072	2,383

※ 詳細は【付表】p43 参照 概略は【図 1-5 資金収支の状況】P10 参照

- 平成20年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、41億円のプラスになっています。
- 公共資産整備収支額は61億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は75億円の不足となっています。これは、地方債の償還を行い負債を減らしたことや、基金の積立により将来への備えをしたためです。

<図 1-5 資金収支の状況>

